

# 党の躍進で消費税に頼らない暮らし・経済の再生を

## 佐々木議員が訴え

19日、衆院愛知3区の演説会が開かれ、佐々木憲昭衆院議員、石川ひさし3区候補が総選挙での躍進を訴えました。

会場いっぱい約410人が参加。両氏の力のこもった訴えに「日本の未来が明るくなる」「今度の選



挙の重要性がわかった。議席を増やすためにがんばりたい」との思いが寄せられました。

佐々木氏は消費税増税法を強行した民自公3党が、民主党の大量離党者にみられるように国民から厳しい批判を浴びていることを強調。党の経済提言を紹介し、消費税増税に頼らなくても経済もくら

しも向上させることができる政策を持つている日本共産党の躍進がどうしても必要と訴えました。石川候補は中小業者や子育て世代から寄せられる声を紹介しながら議席獲得を訴えました。

## 原発事故想定し、抜本策を 党愛知県委が県に要請

党愛知県委員会と同一宮・尾北地区委員会は19日、愛知県に対し、原発事故を想定した対策について要請しました。

河江明美衆院東海比例候補、いたくら正文愛知10区候補、もとむ

ら伸子参院愛知選挙区候補と尾関宗夫・一宮市議が参加しました。岐阜県が9月に発表した敦賀原発事故による放射性物質の拡散予測で、愛知県の一宮市など5市町も「計画的避難区域」に設定される年間の外部被ばく量20ミリシーベルトを超えることが明らかになりました。

井上さとし参院議員は18日、参院決算委で復興予算の流用問題をたどりました。

## 復興予算の流用を追及 井上議員

復興予算が防衛省の情報保全隊の関連費用に流用された問題で森本防衛相は「自衛隊の災害対処能力の向上になる」「自衛隊が災害出動すれば、複雑な状況で多数の人と接触するので隊員を守るために保全隊が必要」と答弁。井上氏は「国民の活動を監視するのが主な任務の情報保全隊は災害対策には全く関係ない」「被災者を守るのではなく、逆に住民監視し自衛隊員を守るというのはとんでもない」と批判しました。

さらに井上氏は、「国内立地推進事業費補助金」が大企業に2356億円も使われる一方、中小企業は645億円と全体の21%にすぎないと告発。トヨタ、キャノン

やシャープ、京セラなど体力のある大企業にばらまく一方、「中小企業グループ補助金」で申請したグループの6割程度が不採択になったとのべ、「肝心の被災地での中小企業支援の予算が不足するのは本末転倒だ」と追及しました。枝野経産相は「大企業でも経営の困難が迫っていた」と答えるとともに、グループ補助金の次期募集予算は「遅れることなく財政当局と相談する」と答えました。

### マスコミでも報道

当日夜のテレビ「報道ステーション」は、決算委員会の報道のトップで井上議員の情報保全隊問題を放送。また、毎日新聞19日付は、「どこまで紛れの便乗。被災地と無関係に復興予算で行われている」。共産党の井上哲士（さとし）氏は、防衛省の13年度予算の概算

そのための要請では、愛知県も敦賀原発や浜岡原発の事故を想定した放射性物質の拡散予測を独自に行い、必要な対策をとることなどを求めました。

県の担当者は「近く発表される国の防災指針を踏まえ、岐阜県の協力も得ながら地域防災計画をしっかりつくりたい」と述べました。河江氏らは「県内でも不安が広がっている。県民に詳しい情報を提供してほしい」と要請し、また、原発依存を抜け出し、即時原発ゼロに踏み出すよう求めました。

要求で復興特別会計の中に被災地に関係ないものが多数あると指摘。防諜（ぼうちよう）活動に従事する自衛隊の情報保全隊用連絡機材の整備・更新、車両無線機の更新などの約8000万円をやり玉に挙げた」と報道しました。